

能力構築支援事業

令和4年11月10日（木）

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

本年の秋のレビューの方針

E B P Mの手法を各府省庁に幅広く普及させていく「起点」としての議論を行う

- E B P Mの手法を全事業（5,000事業）に波及させ、**底上げを図る**ことを目指す
- 個別事業の要否ではなく、E B P Mの手法の実践に向けた**改善策を中心に議論**を行う

セッション1（個別事業）

- **全事業でのE B P Mの手法の実践**に向けて、原則各省1テーマずつ選定
- **政策の効果の向上や、柔軟な見直しに資する方策を中心に議論**
 - ・ ロジックの確認
 - ・ 初期・最終アウトカム（成果目標・指標）の的確な設定
 - ・ 効果測定方法の改善などの論点を設定

セッション2（今後の行政事業レビューの改善について）

- 11月10日（木） 14：15～15：45
- セッション1の議論等を踏まえ、**行政事業レビューをE B P Mの実践に繋げていくための具体的方策**について議論

事業の概要

【概要】

平素から継続的に安全保障・防衛関連分野における人材育成や技術支援などを行い、支援対象国自身の能力を向上させることにより、地域の安定を積極的・能動的に創出し、グローバルな安全保障環境を改善するための取組。

【予算額】 令和5年度概算要求額 381百万円（令和4年度当初 337百万円）

● これまでの実績（2022年現在）



※ 2012年度からインド太平洋地域を中心に、計16か国・1機関に対し、人道支援・災害救援、PKO等の分野に関する支援を実施。

※ いくつかの事業で、米豪等と連携。

出典：防衛省ホームページ(抜粋)

論点となる事項①

(防衛省)令和4年度行政事業レビューシート(試行版) 能力構築支援事業 ※一部抜粋

事業の目的 (3行程度以内)	インド太平洋地域各国との間で当事業を実施することにより、相手国軍隊などが国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、 <u>わが国にとって望ましい安全保障環境を創出</u> すること。
-------------------	--

活動内容 (アクティビティ)	ASEANを始めとするインド太平洋地域等に対して、「自衛官等を派遣」、対象国の軍人を「わが国に招へい」等の手段により、当事業を実施する。
-------------------	--

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	相手国軍隊などが国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進する。	支援対象国数 (派遣・招へい・オンラインによる)	活動実績	国(地域含む)	12	3	10	-	-
			当初見込み	国(地域含む)	16	16	16	17	18

成果目標及び成果実績 (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	

成果目標及び成果実績 (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	0	0
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由 <u>本事業に起因する対象国の地域貢献、またそれによる「より良いわが国の安全保障環境の創出」が目的であり数値化することは困難。</u>
---------------------------	--

論点となる事項②

平成25年度～令和3年度執行額・執行率

単位:百万円

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
当初予算	225	226	249	266	514	325	346	362	326
補正予算								-32	
執行額	193	145	135	249	358	229	201.5	88.5	120.2
執行率	86%	64%	54%	94%	70%	70%	58%	27%	37%

出典:(防衛省)行政事業レビューシートから行革事務局作成

主な論点

- 初期アウトカムが設定されていないが適切か。本事業はセミナーや実習等を行うことで対象国の能力向上を図るものであることを踏まえ、事業の効果を適切に把握するための指標を設定できないか。
- 最終アウトカムが設定されていないが適切か。本事業の効果検証を行うための仕組みが必要ではないか。
- 予算に対する事業の執行率が低いが、予算執行の適正化を図る必要があるのではないか。